

②令和4年度における国土強靱化地域計画に基づき実施される 取組に対する関係府省庁の支援方針

【第1フェーズ(～R3)】地域計画の策定への支援・促進

- ・ 57の交付金・補助金において「重点化」「一定程度配慮」の支援を実施。
- ・ R4.1.1現在、1,477市区町村(約85%)で計画策定済。R3年度末までに1,710市区町村(約98%)で策定完了予定。



地域計画の「策定」から「内容充実」への支援の転換

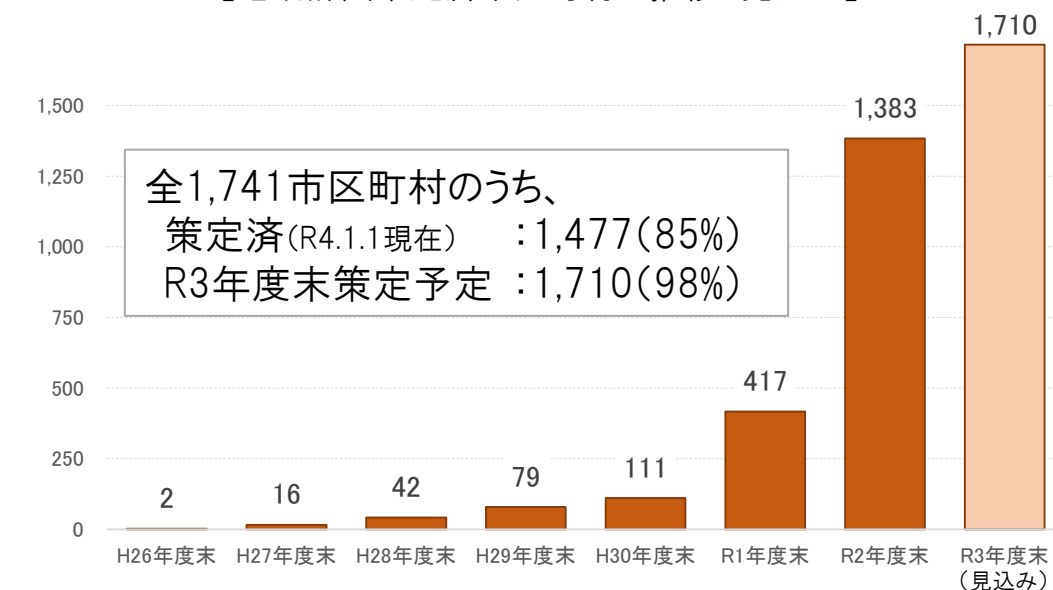
【第2フェーズ(R4～)】地域計画の内容充実への支援・促進

- 関係府省庁の交付金・補助金を、地域計画に事業実施箇所等が具体的に明記された事業に「重点化」
 - ・ 地域の強靱化は企業・住民等との連携が不可欠。企業・住民等の強靱化への理解、主体的な自助・共助の取組の促進には、地域の目指す将来像とともに、その達成に必要な取組を具体的に明示することが重要。
 - ・ R4年度は、18の交付金等で地域計画に明記された事業への重点化を実施。【別紙1参照】

※ 関係府省庁(地方支分部局を含む)は、地域計画の検討や計画に基づく取組を行う地方公共団体に対し十分連携し、協力。

※ 計画未策定市区町村を含め、実効性ある計画策定に向けた出前講座や地域計画策定ガイドラインの周知等を引き続き実施。

【地域計画策定済市区町村の推移と見込み】



【交付金・補助金の重点化等の対応状況】

		令和3年度	令和4年度
重点化	地域計画に実施箇所等が具体的に明記された事業を対象	6	18(+12)
	地域計画に基づく施策を対象	26	18(−8)
交付の判断にあたり一定程度配慮		25	22(−3)

注)1補助金の創設により、合計が57(R3)から58(R4)となっている。

※ 地域計画の策定を交付要件とする要件化についても、各府省庁で検討中。

令和 4 年度予算案における国土強靱化地域計画に基づき実施される
取組に対する関係府省庁の支援等について

(単位：百万円)

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和 4 年度 政府予算案
内閣府	地方創生整備推進交付金	地域再生法の規定により、地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、地方創生のより一層の推進のための基盤整備に対して支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	39,777
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金 (一般施設整備費補助金)	警察本部、警察署等の警察施設の整備事業(耐震化事業を含む)に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	4,662
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金 (交通安全施設等整備費補助金)	交通安全を確保する必要があると認められる道路における特定交通安全施設等整備事業(交通安全施設等整備事業の推進に関する法律(昭和 41 年法律第 45 号)第 3 条第 1 項に規定する特定交通安全施設等整備事業をいう。)の実施に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	8,942

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現するための支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	1,095 の内数
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金	電波の適正な利用の確保に関し総務大臣が無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の一環として、対策事業（電波遮へい対策事業及び無線システム普及支援事業の総称をいう。）に電波利用料財源を充て、支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	448 の内数
総務省	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体が整備する消防防災施設（耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設）、高機能消防指令センター等）の整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	1,372 の内数
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体が整備する緊急消防援助隊の設備（消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車等）に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	4,986 の内数
文部科学省	学校施設環境改善交付金	子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には子供たちの命を守り、また、避難所となる学校施設の耐震化、防災機能強化、老朽化対策を推進するための支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	27,597 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
文部科学省	認定こども園施設整備交付金	認定こども園の設置促進のため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に対する支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	都道府県	2,519 の内数
文部科学省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、文化財の保存・伝承等のための各種事業（建造物・美術工芸品保存修理、史跡整備等）に対する支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	24,787 の内数
文部科学省	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	国指定文化財（建造物）等の防火対策や、耐震対策、国宝・重要文化財（美術工芸品）の所有者等が行う、文化財の防災対策を推進するため、施設整備に対する支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	1,763
厚生労働省	地方改善施設整備費補助金	市町村が設置・運営する隣保館について、耐震化に対応した整備等に対する支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	443
厚生労働省	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構において、防災・減災対策を推進するため、耐震化整備事業等に係る融資については、貸付条件の優遇（貸付金利の引き下げ）を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	独立行政法人福祉医療機構	2,706
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	4,812 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童養護施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	5,992 の内数
厚生労働省	保育所等整備交付金	保育所等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	市区町村	41,674 の内数
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等の改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	1,167 の内数
農林水産省	農業・食品産業強化対策整備交付金（強い農業づくり総合支援交付金のうち卸売市場施設整備）	災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	12,566 の内数
農林水産省	農村地域防災減災事業費補助（農村地域防災減災事業）	地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策に対して支援する。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	40,725 の内数
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	78,398 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
農林水産省	農業水利施設保全管理整備交付金	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく支援する。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	25,403 の内数
農林水産省	農山漁村活性化対策整備交付金 (農山漁村発イノベーション等整備事業)	災害時の避難所として活用される地域間交流拠点施設等の防災・減災対策に対して支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	1,810 の内数
農林水産省	農山漁村活性化対策整備交付金(鳥獣被害防止総合対策交付金) 農山漁村活性化対策推進交付金(鳥獣被害防止総合対策交付金)	鳥獣被害防止特措法(平成19年法律第134号)により市町村が作成する「被害防止計画」に基づく、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止の取組に対して支援する。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	10,003 の内数
農林水産省	治山事業	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から地域の安全・安心を確保し、また、水源の涵養、生活環境の保全及び形成を図るため、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	56,724 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
農林水産省	森林整備事業 (山村強靱化林道整備事業)	持続的な森林経営の実現に向けて、強靱で災害に強い幹線林道の開設・改良を支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	2,299
農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	山地災害危険地区等の山地防災情報共有体制の整備、山地防災情報の提供及び大規模山地災害発生時における協力体制の整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	都道府県	7,510 の内数
農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域住民、森林所有者等が協力して行う森林の保全管理や森林資源の利用等の取組に対して支援を行う。(本交付金は、地域の活動組織からの申請に応じて、各地域協議会の裁量により予算を配分する仕組み。)	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地域協議会	1,349 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
農林水産省	水産物供給基盤整備事業費補助（水産基盤整備事業）	国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備の支援をする。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波・台風対策や長寿命化対策等の支援をする。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	47,564 の内数
農林水産省	水産資源環境整備事業費補助（水産基盤整備事業）	国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備の支援をする。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波・台風対策や長寿命化対策等の支援をする。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	
農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携推進、水産業のスマート化の推進等の取組を支援する。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	2,655 の内数
農林水産省	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金（漁港機能増進事業）	漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を高めていくとともに、水産改革に即した水産業の成長産業化に向け、漁港利用者の安全性の向上や漁港の災害対応力の強化等に資する整備の支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	都道府県	645 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
農林水産省	海岸保全施設整備事業費補助 (①海岸保全施設整備事業(農地海岸) ②海岸保全施設整備事業(漁港海岸))	海岸法に基づき、国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を支援する。	①地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。 ②地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	海岸管理者(地方公共団体)	4,531 の内数
経済産業省	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	石油製品販売業者が取り組んでいる構造改善事業を促進するために構造改善対策事業及び環境保全対策事業や、民間団体へ災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	7,357 の内数
国土交通省	防災・安全交付金	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等に対して総合的・一体的に支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	815,570

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
国土交通省	住宅市街地総合整備促進事業費補助<①密集市街地総合防災事業②空き家対策総合支援事業③地域居住機能再生推進事業④地域防災拠点建築物整備緊急促進事業>	①高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を推進するための支援を行う。 ②空家特措法に基づく空家等対策計画に基づき市町村が実施する、空き家の除却、活用、実態把握等の総合的な空き家対策の取組を支援する。 ③公営住宅などの公的賃貸住宅の建替・集約化等と合わせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の多様なニーズに応じた居住環境の整備を図るための支援を行う。 ④地域の防災拠点となる建築物の整備を促進するため、大規模な建築物等の耐震化並びに災害時に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備をワンパッケージで重点的に支援する。	①地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 ②地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 ③地域計画に明記された事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。 ④地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	115,242 の内数
国土交通省	港湾改修費補助	港湾管理者が、国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び地方港湾において一般公衆の利用に供する目的で、水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設を建設又は改良するための支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	港湾管理者（地方公共団体等）	19,862 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
国土交通省	海岸保全施設整備事業費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、海岸管理者が実施する海岸事業に対して集中的に支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	海岸管理者（地方公共団体等）	8,031 の内数
国土交通省	地籍調査費負担金	市町村等が実施する地籍調査に対する支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	4,910 の内数
国土交通省	地籍整備推進調査費補助金	都市部において、民間事業者や地方公共団体が作成する地籍調査以外の測量成果を、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして地籍整備に活用できるよう支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	130 の内数
国土交通省	特定洪水対策等推進事業費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、地方公共団体が実施する河川事業に対して集中的に支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	44,263 の内数
国土交通省	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	流域の関係者による流域対策を推進するため、特定都市河川浸水被害対策法に基づき指定された特定都市河川流域で地方公共団体、民間事業者等が実施する河川および雨水貯留浸透施設等の整備に対して集中的に支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	1,600 の内数
国土交通省	堰堤改良費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、都道府県が実施するダム事業に対して集中的に支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	都道府県	3,008 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
国土交通省	特定土砂災害対策推進事業費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、地方公共団体が実施する砂防事業等に対して集中的に支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	26,284 の内数
国土交通省	下水道防災事業費補助	大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保、河川事業と一体的に実施する事業への支援等を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	52,448 の内数
国土交通省	都市安全確保促進事業費補助金	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内並びに主要駅及び中心駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	80 の内数
国土交通省	無電柱化推進事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	30,441 の内数
国土交通省	道路交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	53,622 の内数
国土交通省	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	233,338 の内数

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
国土交通省	地域連携道路事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	96,092 の内数
国土交通省	交通連携道路事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体	59,078 の内数
国土交通省	道路交通円滑化事業費補助	地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業に対し支援する。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	都道府県	8,019 の内数
国土交通省	空港整備事業費補助金	空港における、基本施設（滑走路、着陸帯、誘導路等）や附帯施設の新設、改良等の施設整備に対して支援を行う。	地域計画に基づく事業について、交付の判断にあたり、一定程度配慮。	地方公共団体等	7,394 の内数
環 境 省	自然環境整備交付金	政府の重要課題である「自然と人間が共生する社会」の実現のため、地方公共団体が行う国立公園、国定公園等の整備を支援し、地域の特性を生かした自然とのふれあいの場の整備や自然環境の保全・再生を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	1,807

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
環 境 省	環境保全施設整備交付金	国立公園等の施設に訪れるあらゆる人が安全に利用出来る環境の整備を効率的に行うため、中長期的な視点で計画的に施設の長寿命化対策を支援する。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	60
環 境 省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するとともに、災害に強い浄化槽の特徴を活かし、強靱なまちづくりに資する浄化槽の整備に対して支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	9,010
環 境 省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（①地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業、②建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業）	エネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための事業であり、かつ経済性の面で自主的取組だけでは進展の速度が緩やかなものについて、事業に対し支援を行う。	①地域計画に基づく事業について、重点配分、優先採択等の重点化。 ②地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体等	7,500 の内数 (2,000①＋ 5,500 の内数②)
環 境 省	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等に対し支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	30,933

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等	交付対象	(参考) 令和4年度 政府予算案
環 境 省	廃棄物処理施設整備 交付金	大規模災害発生時における災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に向け、平時からの備えとしての地域の廃棄物処理システムを強靱化する観点から、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画及び災害廃棄物処理計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等に対し支援を行う。	地域計画に明記された事業について、重点配分、優先採択等の重点化。	地方公共団体	700

※ 「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する支援等」欄において、「重点配分、優先採択の重点化」には、重点化として重点配分又は優先採択のいずれかのみを実施する場合を含む。

○重点化とは、交付要綱や通知等において具体的内容を明示したうえで、「重点配分」又は「優先採択」をすることをいう。

- ・重点配分：通常交付より手厚く配分する又は予算額のポイント配分の際にポイントを加算するなど
- ・優先採択：優先的に採択する又は採択判定の際にポイント加算など有利となるようにするなど

○一定程度配慮とは、上記以外で、交付判断する際に、何らかの配慮等を行うことをいう。

※ 「(参考) 令和4年度政府予算案」欄において、内数予算で計上しているものには、当該交付金・補助金を含む事業に係る予算案の内数として記載しているものを含む。

注：本資料における関係府省庁の支援等は、令和4年度予算の成立を待って実施するものであり、予算の成立状況によっては記載内容が変更される場合があり得る。

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組に対する関係府省庁の支援等に係る

交付金・補助金についての問合せ先

府省庁名	交付金・補助金の名称等	担当課（室）	電話番号
内閣府	地方創生整備推進交付金	地方創生推進事務局	03-5510-2456
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（一般施設整備費補助金）	長官官房会計課	03-3581-0141
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設等整備費補助金）	交通局交通規制課	03-3581-0141
総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金 ①地上基幹放送ネットワーク整備事業 ②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業 ③「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	①情報流通行政局地上放送課 ②情報流通行政局地域放送推進室 ③情報流通行政局地域放送推進室	①03-5253-5737 ②03-5253-5808 ③03-5253-5808
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金	情報流通行政局地上放送課	03-5253-5949
総務省	消防防災施設整備費補助金	消防庁消防・救急課	03-5253-7522
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防庁消防・救急課	03-5253-7522
文部科学省	学校施設環境改善交付金	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課	03-6734-2000
文部科学省	認定こども園施設整備交付金	初等中等教育局幼児教育課	03-6734-2714
文部科学省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 ①国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 ②国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業（耐震関係） ③伝統的建造物群基盤強化事業 ④歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 ⑤地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 ⑥民俗文化財の保存修理等	①文化庁文化資源活用課 ②文化庁文化資源活用課 ③文化庁文化資源活用課 ④文化庁文化資源活用課 ⑤文化庁文化資源活用課 ⑥文化庁文化財第一課	①03-6734-2834 ②03-6734-2834 ③03-6734-2834 ④03-6734-2834 ⑤03-6734-2834 ⑥03-6734-3154

	⑦国宝・重要文化財等美術工芸品保存修理抜本強化事業 ⑧重要文化的景観保護推進事業	⑦文化庁文化財第一課 ⑧文化庁文化資源活用課	⑦03-6734-3154 ⑧03-6734-2834
文部科学省	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	文化庁文化資源活用課	03-5253-4111（内線 4906）
厚生労働省	地方改善施設整備費補助金	社会・援護局地域福祉課	03-5253-1111（内線 2857）
厚生労働省	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	社会・援護局福祉基盤課	03-5253-1111（内線 2866）
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	03-5253-1111（内線 3035）
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室	03-5253-1111（内線 4960）
厚生労働省	保育所等整備交付金	子ども家庭局保育課	03-5253-1111（内線 4837）
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	老健局高齢者支援課	03-5253-1111（内線 3927）
農林水産省	農業・食品産業強化対策整備交付金	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課卸売市場室	03-6744-2059
農林水産省	農村地域防災減災事業費補助	農村振興局整備部防災課	03-6744-2210
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	農村振興局整備部地域整備課	03-6744-2200
農林水産省	農業水利施設保全管理整備交付金	農村振興局整備部水資源課	03-3502-6246
農林水産省	農山漁村活性化対策整備交付金 （農山漁村発イノベーション等整備事業）	農村振興局整備部地域整備課	03-3501-0814
農林水産省	農山漁村活性化対策推進交付金 （鳥獣被害防止総合対策交付金） 農山漁村活性化対策推進交付金 （鳥獣被害防止総合対策交付金）	農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室	03-3591-4958

農林水産省	治山事業	林野庁森林整備部治山課	03-6744-2308
農林水産省	森林整備事業	林野庁森林整備部整備課	03-6744-2303
農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	林野庁森林整備部治山課	03-3501-4756
農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	林野庁森林整備部森林利用課	03-3502-0048
農林水産省	水産物供給基盤整備事業費補助	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3502-8491
農林水産省	水産資源環境整備事業費補助	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3502-8491
農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課	03-6744-2392
農林水産省	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3506-7897
農林水産省	海岸保全施設整備事業費補助 ①海岸保全施設整備事業（農地海岸） ②海岸保全施設整備事業（漁港海岸）	①農村振興局整備部防災課 ②水産庁漁港漁場整備部防災漁村課	①03-6744-2199 ②03-3502-5304
経済産業省	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	資源エネルギー庁石油流通課	03-3501-1320
国土交通省	防災・安全交付金	大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	03-5253-8967
国土交通省	住宅市街地総合整備促進事業費補助 ①密集市街地総合防災事業 ②空き家対策総合支援事業 ③地域居住機能再生推進事業 ④地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	①住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 ②住宅局住宅総合整備課住環境整備室 ③住宅局住宅総合整備課 ④住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	①03-5253-8517 ②03-5253-8508 ③03-5253-8507 ④03-5253-8517
国土交通省	港湾改修費補助	港湾局計画課	03-5253-8668
国土交通省	海岸保全施設整備事業費補助	水管理・国土保全局海岸室 港湾局海岸・防災課	03-5253-8471 03-5253-8688
国土交通省	地籍調査費負担金	不動産・建設経済局地籍整備課	03-5253-8384
国土交通省	地籍整備推進調査費補助金	不動産・建設経済局地籍整備課	03-5253-8384
国土交通省	特定洪水対策等推進事業費補助	水管理・国土保全局治水課	03-5253-8455
国土交通省	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	水管理・国土保全局治水課	03-5253-8455
国土交通省	堰堤改良費補助	水管理・国土保全局河川環境課流水管理室	03-5253-8449
国土交通省	特定土砂災害対策推進事業費補助	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	03-5253-8466

国土交通省	下水道防災事業費補助	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課	03-5253-8430
国土交通省	都市安全確保促進事業費補助金	都市局まちづくり推進課	03-5253-8407
国土交通省	無電柱化推進事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	道路交通安全施設等整備事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	道路更新防災等対策事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	地域連携道路事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	交通連携道路事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	道路交通円滑化事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	空港整備事業費補助金	航空局航空ネットワーク部空港計画課	03-5253-8717
環 境 省	自然環境整備交付金	自然環境局自然環境整備課	03-5521-8281
環 境 省	環境保全施設整備交付金	自然環境局自然環境整備課	03-5521-8281
環 境 省	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	03-5521-8337
環 境 省	廃棄物処理施設整備交付金	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	03-5521-8337
環 境 省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室	03-5501-3155
環 境 省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 ①地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 ②建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	①大臣官房環境計画課 ②地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	①03-5521-8233 ②03-5521-8355